

## 令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

## 1 事業の成果

国内外で頻発する豪雨災害など影響が顕在化し深刻化する気候危機への対応が求められるなか、ここ数年間における実用化・低コスト化の急速な進展で自然エネルギー（とくに太陽光発電と風力発電）のいっそうの普及拡大が期待されています。反面、急速な普及拡大のあまり、自然環境や景観などを巡って地域での対立や紛争も起きつつあります。

当研究所は、設立以来、地域に根ざした自然エネルギーや省エネルギー推進の政策や事業化の支援を行ってきた経験と蓄積を活かして、引き続き、国内外の多くの地域での政策と実践を後押ししています。また2016年に福島市に設けた事業所とも連携して、東日本大震災と原子力発電所事故の被災地の視点から、地域再生のための政策提言とエネルギー事業を支援しています。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けていきます。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【166,519】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワーク、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業	固定価格買取制度および系統制約の研究、再生可能エネルギーと持続可能な社会づくりおよび地域の合意形成に関する調査研究、日本韓国台湾のエネルギー転換に関する調査研究、 長期的なエネルギーシナリオに基づく政策提言、地方自治体の再生可能エネルギー政策の現状に関する調査研究、 再生可能エネルギー熱利用および地域熱供給の研究と地域での導入検討、 各地の再生可能エネルギー事業化の支援と知見および課題の共有、上記課題についてのシンポジウムやセミナーによる市民への普及啓発	通年	当法人事務所、その他東京都内、福島県、長野県、宝塚市、その他国内外	20名	東京都、福島県、長野県、宝塚市、その他国内外各地の住民等、特定多数	各地域の住民等、不特定多数	166,519千円

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
不動産賃貸業	地域活性化や持続可能な社会づくりに貢献することを目的とする事業者に対する事務所の貸出	通年	東京	1名	0千円